

# 令和7年度神戸市各会計予算及び関連議案に対する

## 各会派の意見表明

### 〔自由民主党〕

自由民主党神戸市議員団・無所属の会は、令和7年度神戸市各会計予算案並びに関連議案、合計47議案について、以下の理由により要望13件を付して承認します。また「予算第1号議案 令和7年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については、反対します。

#### 理由

令和7年度予算案は、我が会派が昨年の決算市会で質疑した神戸空港の国際化をきっかけとした神戸の成長につながる施策や、都市と自然が調和したまちづくり、都心・三宮やウォーターフロントの再整備、未来の世代を担う子供たちへの投資が掲げられている点の評価します。また、市税収入については、令和6年度を大幅に上回り、過去最高の税収が見込まれていることや、先般公表された日本経済新聞社等の自治体の子育て支援制度に関する調査に基づく、共働き子育てしやすい街ランキングにおいて、神戸市が総合1位となったことは、これまでの取り組みが評価され具現化してきたものと考えます。

一方で、物価高騰、人口減少、自然災害の増加など、様々な課題が見込まれる中、これまでの取り組みで得られた果実を、神戸の発展につなげ、さらなる高みを目指していくことが求められます。

都市の活力は人口に依る部分も大きく、定住人口はもとより交流人口・関係人口を増加させる取り組みをさらに加速させ、市民が未来に希望を抱き、市外からの民間投資を呼び寄せるための施策と情報発信を一層強めていく必要があります。少子高齢化に伴い増加し続ける義務的経費に対応し、安定的な財政基盤を構築するためにも、我が会派から提言した事項に全力で取り組むことを期待し、令和7年度神戸市各会計予算案並びに関連議案を承認します。

#### 要望事項

1. KOBE◆KATSUについては、「やりたいことに、きっと出会える」とのコンセプトの下、全ての生徒が希望する活動を行うことができるよう、教育委員会の責任でその環境を整備すること。またその際、地域的あるいは経済的な事情に関わらず、希望する活動ができるよう格段の配慮を行うこと。
2. 港湾管理者として港湾施設の使用は法律を根拠に決定を行い、港湾法第十三条をはじめ諸法令を遵守し、国と連携の上、世界に開かれた神戸港を実現すること。
3. 中央卸売市場内の水産鮮魚卸売場の場内照明を早期にLED化すること。

4. タワーマンション法定外税導入の検討に関しては、様々な意見を聞き慎重に進めること。
5. 開発後の転売を目的としたメガソーラー事業や、森林伐採を伴うメガソーラーの開発を抑止するため、国に先んじて規制を強化すること。
6. 森林関係施策をより積極的に進めていくために、県に対して県民緑税の神戸市への還元割合を高めるよう強く要望すること。
7. 病児保育の空き状況と対応可能な病気の情報をWEB上で一覧にした上で、予約まで完結できるシステムを構築するとともに、未整備の兵庫区内に病児保育施設を整備すること。
8. 児童生徒に対して国旗・国歌の意義を伝え、市立学校の国歌斉唱、国旗掲揚については始業式、終業式、運動会などの学校行事において積極的に行うこと。
9. 地域福祉センターが地域交流センターとして運営が始まるまでに、全センター共通のインターネット予約システムを一斉導入できるよう、ふれあいのまちづくり協議会を支援すること。
10. 心身の健康を維持し、介護サービスを利用していない高齢者に対し、健康増進の意欲を高めるため、金銭的支援や健康維持に資するサービスを還元する制度を構築すること。
11. しあわせの村の魅力向上と持続可能な運営のため、世代を問わず利用しやすい駐車料金を設定するとともに、顧客志向を重視した職員採用や経営を行い、利用者満足度の向上を図ること。
12. 再犯防止のため、受刑者ごとの個別支援計画の策定、特性に応じた刑務作業や日常生活での指導など、刑務所における先進事例を視察し、相談支援業務に役立てること。
13. 神戸空港からアジュール舞子方面につなぐ海上ルートの実現に向けて検討すること。

## **【日本維新の会】**

日本維新の会神戸市会議員団は、令和7年度神戸市各会計予算案並びに関連議案、合計47議案について、要望21件を付して承認いたします。また、予算第1号議案令和7年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議に関しては、反対いたします。

### **要望事項**

1. 各局室がそれぞれ制度を設けて執行している数々の補助事業については、時代や社会の要請に鑑みながら、絶えずその必要性や有効性を検証し、エビデンスに基づいたスクラップ&ビルドを行うこと。
2. 制定から4年が経過した都心部における、いわゆる「タワマン規制」については特定の価値観に固執することなく、また市場メカニズムやマンション管理実務の潮流を受容しながら見直しを進めること。

3. 神戸医療産業都市推進機構の経営健全化、及びガバナンスの強化に向けて既存事業の抜本的な見直しを行い、安定的な財政基盤の構築に取り組むこと。
4. 市内に 44 箇所ある「こうべフィールドパビリオン」については、PR を積極的に行い、大阪・関西万博を契機とした観光誘客を促進すること。また、アフターMICEプログラムへの拡大も実施していくこと。
5. 県が実施している「万博子ども招待プロジェクト」については、学校行事が対象となっているため、市は各学校に対し万博に関する最新の情報を共有した上で、学校が子どもたちや保護者の意見も聞きながら適切な参加の判断ができるように取り組むこと。併せて、出席扱いしているフリースクールや、学校行事として行けない子どもたちもその対象となるよう、県と協議をすること。
6. 六甲山については登山者に対し、通信環境向上の取り組みの周知・広報を推進すること。また、神戸空港国際化によって増加が予想されるインバウンドに対する遭難事故防止の取り組みも強化すること。
7. リニューアルした須磨海づり公園については、「S u m a 豊かな海プロジェクト」の情報発信拠点となるよう活用すること。
8. 六甲アイランド沖埋立事業について造成を早めるとともに、今後、世界標準となるマイナス 23m 以上大水深岸壁の実現に向けて検討すること。
9. 広大な面積を有する市営住宅の余剰地については、適切かつ早期に売却を進め、売却に至らない場合には、市民の利益や地域の発展に寄与するよう柔軟な利活用を図ること。
10. 市営住宅・県営住宅が重複しているエリアの再編に向けて、「縣市公営住宅連絡調整会議」で数値目標を設定し、K P I を基にスピード感を持って取り組んでいくこと。
11. 市営住宅の施設・敷地内への防犯カメラの設置については、標準設置も含め、住民と危機管理局をはじめとする市関係部局との連携の上、検討すること。
12. 市立博物館や王子動物園などの市が保有する集客施設について、次世代の子どもたちのためにも、将来に負担を残さず質を向上させ、持続可能な施設とする必要があることから、入場料や無料制度の年齢条件の見直し等を検討の上、実施すること。
13. 王子動物園については、経営改善や専門性の維持・向上等の観点から、指定管理者制度の導入や地方独立行政法人化を含めた組織形態のあり方についての検討会を設置すること。
14. 喫煙所整備については補助金制度のみならず、受動喫煙防止の観点から市としても積極的に取り組むこと。また周囲通行人に対して、健康被害が及ぶ可能性が想定しにくい人流が少ないエリアに関しては、簡易な喫煙エリアの設置も促進すること。
15. 民生委員に対し配布されるタブレットについて、導入される市独自のシステムの運用や保守業務にあたっては、ベンダーロックイン状態とならないよう十分に配慮すること。またタブレットの使用が各民生委員の負担・重荷とならないよう、現場の声を聞きながら丁寧な配布を進めること。

16. ひとり親就労支援プログラムを実施し、就職から就業後のフォローまで伴走支援を行い、離職率の軽減を図ること。また母子家庭だけでなく、父子家庭への育児・家事支援を拡充し、孤立を防ぐ見守り支援を強化すること。
17. KOBE◆KATSUについては会費、移動費、用具などの費用がかかるため、保護者の経費負担によって参加できない子どもたちを出さないためにも、塾や習い事、フリースクールにも適用されるバウチャー制度導入を検討すること。また家庭環境や居住地によって、参加できない子どもたちを生じさせない仕組みを構築すること。
18. 神戸市内の高校等への通学定期代補助については、地域交通のバランスが歪む懸念もあることから、実績を考慮し、制度設計のブラッシュアップを行うこと。
19. 小中学校児童生徒の不登校対策のためにも、引き続き全市的に自由進度学習を推進することに併せて、多様化学校の増設、イエナプラン導入等を行うこと。
20. 現状手書きで行われている避難所受付について、迅速かつ効率的な避難のために、スマホでも可能とするようDXを図ること。
21. NBC（核・生物・化学）兵器の攻撃に対して市民自らが適切な行動を取れるよう、防災訓練や教育現場での啓発等を実施すること。

## 【公明党】

公明党神戸市議員団は、令和7年度神戸市各会計予算案及び関連議案に対して要望7件を付し、承認いたします。なお、「予算第1号議案 令和7年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については反対いたします。

### 理由

令和7年度予算案には、公明党が訴えてきた多くの施策が盛り込まれており概ね評価いたします。

即ち、第一に市外通学の高校生に対する定期代補助を引き上げ、さらに学童保育の拡充や病児保育施設の増設、「こども誰でも通園制度」の拡大など、子育て支援や教育環境の充実を図られたこと。

第二に、高齢者のための終活総合相談窓口の設置や独居、引きこもり、ヤングケアラーなどの社会的孤立を防止するための地域福祉ネットワークの増員など一人も取り残さない安心な社会づくりに尽力されていること。

さらに、南海トラフ地震への備えが叫ばれる中、防災・減災対策の拡充や、市内各地の駅前再整備など未来を見据えたまちづくりに向けた施策が反映されている点も評価いたします。

しかし一方、近年の労働力不足から海外からの人材獲得の取り組みを進められています、ともに神戸市民として働き、学び、憩う彼らの暮らしを支援するための施策は未だ十分とは言えません。

また個性や主体性、創造性の育成を重視する新たな教育制度への移行のため提案

している中高一貫校の整備についてもその歩みは遅く、他都市の後塵を拝していると言って過言ではありません。

阪神・淡路大震災のため、時代の変化に対応する施策に投資ができなかったうらみはあるものの、震災から30年の節目を経た今、市内外の人材育成・確保に積極的に取り組み、本市があらゆる世代の市民にとり未来にむかって安心して暮らせる街となるよう本予算がその目的にそって最大の効果を発揮されますことを期待し、以下要望事項を付して、予算案及び関連議案に賛成するものです。

## 要望事項

1. 障害福祉サービスにおける障がい児の計画相談率の向上を図るため、障害者相談支援センターの役割強化に努めること。
2. 若年性認知症に対しても認知症神戸モデルと同様に、早期発見・早期治療を促進するため、最初の医療機関から診断費用の助成を行うこと。
3. 総合防災訓練に加え宿泊を伴う訓練など、実質的な訓練を実施して課題を洗い出すこと。
4. 通学路の安全対策として、横断歩道や路側帯のカラー化を積極的に進めていくこと。
5. 子供たちの読書活動や図書を効果的に活用した授業の推進を図るため、早急に学校図書館の蔵書をデータベース化し管理システムを導入すること。
6. 新築マンションの適正な管理につながり、購入検討者には有益な情報となるマンション管理計画認定制度の予備認定取得の有無を、新築分譲マンションの広告等に表示を義務付けること。
7. 誰もが快適にバスを待てる環境を実現するため、市バスのバス停への上屋設置を加速させるとともに、民間バスの上屋整備補助事業についても、市が地域のニーズを積極的に事業者へ伝え、迅速に進めること。

## 【日本共産党】

2025年度神戸市各会計予算のうち、予算第1号議案、予算第4号議案、予算第9号議案、予算第11号議案、予算第15号議案の合計5議案について、必要な編成替えを行うことを求める動議を提出しており、この動議に賛成いたします。

予算第6号議案から予算第8号議案、予算第10号議案、予算第13号議案、予算第14号議案、予算第16号議案から予算第18号議案、合計9議案、並びに予算関連議案のうち第1号議案、第2号議案、第5号議案、第8号議案から第10号議案、第18号議案、第21号議案、第23号議案、第25号議案から第27号議案、合計12議案は反対します。

予算第2号議案、予算第3号議案、予算第5号議案、予算第12号議案、予算第19号議案の合計5議案、並びに予算関連議案のうち第3号議案、第4号議案、第6号議案、第7号議案、第11号議案から第17号議案、第19号議案、第20号議案、第22号

議案、第 24 号議案、第 28 号議案、合計 16 議案については賛成いたします。

なお、予算組み替え動議が否決された場合は、予算第 1 号議案、予算第 4 号議案、予算第 9 号議案、予算第 11 号議案、予算第 15 号議案については反対します。

## 理由

以下、反対の理由を申し上げます。

第 1 の理由は、大型開発は「放漫財政」を加速させ、市民には「緊縮財政」を強いっているからです。

物価・資機材高騰に対応して、都心・三宮再開発や大阪湾岸道路延伸などの大型開発には事業規模が明らかにならなくても、将来負担をふやすことになっても湯水のように予算を計上しています。

また、市民との約束を反故にして、新都市整備事業会計の利益まで、空港島の借金返しに活用し、新たな産業団地の造成費用に投入しています。

一方で、市民の暮らしには無策、安全対策は先延ばしにしています。埼玉県八潮市の道路陥没事故にみられるように、インフラの老朽化の更新は、本市でも喫緊の課題です。しかし、污水管きよの改築は「工事費高騰のため、予定どおり事業を実施するのが難しい」と言わざるを得ない事態となっています。また、阪神・淡路大震災から 30 年、避難所での居住環境改善や備蓄の確保、人権やジェンダー平等に配慮した対応も進んでいません。

大企業・ゼネコンの利益のための大型開発最優先をやめ、市民の暮らし・福祉最優先への根本的転換が求められます。

第 2 の理由は、市民や子どもの命を軽視し職員削減路線を続けているからです。

職員削減と非正規や無資格者への置き換えを加速させた結果、市民の暮らしと命、安全を支えるインフラ整備は、物価高騰・資機材高騰を理由に後回しにされています。

教育・保育・介護・福祉の現場で、過重労働と低賃金が慢性的な人員不足を生み、こども家庭センターや特別支援学校では、支援が必要な子どもの命さえ守れない態勢となっていることは、看過できません。

震災後、30 年続く行財政改革による職員削減路線を中止し、市民生活を支える公務労働の基盤整備こそ行うべきです。

第 3 の理由は、負担増・受益者負担を市民に強いるものになっているからです。

物価高騰、実質賃金の低下、年金引下げなどによる市民の苦境を直視せず、受益者負担を押し付け、水道料金、市バス運賃の値上げを継続し、国保や介護の負担増を強行しています。

その一方、子どもの医療費や学校給食の無償化など、市民の願いには背を向けたままです。自治体の本旨である「住民福祉の増進」にこそ、予算を振り向けるべきです。

第 4 の理由は、神戸経済の基盤である中小業者を応援する姿勢に欠けるからです。

国が指定するごく一部の成長産業などには手厚く直接支援をおこなう一方で、神戸経済を支える既存の中小業者への直接支援は皆無です。

神戸経済の持続的・安定的発展の基盤となる地域に根を張る中小業者・商店への支

援に軸足を移すべきです。

第5の理由は、気候危機打開やジェンダー平等実現に対する取組が極めて弱いからです。

神鋼石炭火力発電を容認・推進し、プラスチック分別収集に背を向け、さらに芦屋市のごみの広域処理にみられる焼却第一主義に固執しています。このもとで、神戸地域の温室効果ガス排出量は6年ぶりに増加するという気候危機打開に逆行する事態となっており、その是正はまったなしです。

労働時間を短縮しても生活できる賃金を実現することが、ジェンダー平等社会の実現には欠かせません。神戸市自身が指摘する男女の賃金格差の是正へ積極的役割を果たさない姿勢は、ジェンダー平等に対する神戸市の軽視を示すものです。

国際都市を標榜する神戸こそ、気候危機打開やジェンダー平等の分野でリーダーシップを執るべきです。

第6の理由は、市民の声を聞かないトップダウンの姿勢を改めようとしていないからです。

阪神・淡路大震災により、住むところにも困る市民の塗炭の苦しみをよそに、また30万を超える神戸空港の是非は住民投票で決めようという市民の声を全く聞かず神戸空港を強行しました。

現在も、10万人におよぶ「大学誘致より、王子公園・動物園の充実を」という市民の声に配慮せず、大学誘致のために王子公園を切り売りしようとしています。

神戸市の主人公は市民です。市民の声を聞かないトップダウンの市政運営を今こそ改めるべきです。

以上、反対の理由を申し上げます。

また、日本共産党市会議員団が提案した予算の編成替えを求める動議は、市長提案の予算から都心・三宮再整備や、大阪湾岸道路西伸部事業などの大型開発等不要不急の施策を削減するとともに、新都市整備事業会計の一部を活用することで財源対策を行っています。それにより物価高騰の影響で苦闘する中小企業・市民の暮らし応援、給食の無償化・35人学級の実現や、子どもの医療費の無料化など市民の願いに応える提案となっていることを申し添えておきます。

## **【こうべ未来】**

こうべ未来市会議員団は、令和7年度各会計予算案及び関連議案、合計47件を以下の理由により、要望14件を付して、承認します。また、予算第1号議案等の編成替えを求める動議については反対します。

### **理由**

令和7年度の神戸市当初予算案においては、一般会計で前年度比1,002億円増の1兆59億円含む予算2兆331億円と大きな規模になりました。震災から30年目を迎えた神戸市において、震災を冠とする関連事業を軸にしながら、念願の神戸空港

国際化への堅実な対応と、それを起爆剤とした経済施策やウォーターフロント開発など、神戸が目指す未来の姿を具現化していることを評価します。

また、「共働き子育てしやすい街ランキング」にて高い評価を得られた子育て施策の継続、および部活の地域移行においても、こどもを主体的にした政策に期待したいところであります。

しかしながら、資材・燃料費高騰を起因とした経費負担増により財政状況は予断を許さない状況であることから、大胆な行財政改革および事業見直しを継続的に行うことが必須であります。

人口減少・超高齢社会に対応した魅力ある施策展開を行うと同時に、すべての世代の市民が誇りを持てる施策の充実を期待いたします。

### 要望事項

1. 防犯カメラ事業の拡充については、危機管理局の人員体制を強化されたい。
2. 市政調査会については、あり方を根本的に検討されたい。
3. 地域協働局を中心に、各局室区を横断した連携で地域力の活性化に努められたい。
4. ポートアイランドスポーツセンターの再整備については、当初の基本理念を踏襲しつつ各種団体の意見調整を踏まえ、早急に着手されたい。
5. 医療的ケア児を在宅で介護している家族の負担を和らげるため、医療型短期入所の受け入れ体制の強化に努められたい。
6. 小学校におけるフッ化物洗口液の配布事業については、保護者および学校現場の声も聴きながら、効果検証を進められたい。
7. 垂水区における救急機能を担う中核的医療機関については、早期に供用開始されたい。
8. 子育て世帯への食を通じたつながり支援については、公共冷蔵庫の導入を更に進めるなど、事業の深化と拡充に努められたい。
9. 老朽化に伴う下水道管を含む道路付帯設備の調査を継続しながら、適切な維持管理に向けて取り組まれたい。
10. 森林・里山整備にあたっては、市民理解が得られるように広報・啓発を行い、取り組みの見える化をされたい。
11. 市民が防災教育で利用しやすいよう、市民防災総合センターのホームページを開設するなど、視覚的にわかりやすい情報発信をされたい。
12. 交通局所有の未利用地を有効活用し、利便性の向上と収入増に努められたい。
13. K O B E ◆ K A T S U（コベカツ）への移行に伴い、中学校の体育館を地域スポーツの拠点に準ずるように位置づけ、空調を大幅に増強されたい。
14. 校外学習など移動にかかる借上バス代が高騰していることから、必要な予算を確保されたい。

## **[つなぐ]**

つなぐ神戸市会議員団は、令和7年度神戸市各会計予算のうち、予算第1号議案、予算第4号議案、以上予算2議案に下記の理由から反対します。

また、「予算第1号議案 令和7年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については、評価できるものもありますが、いくつかの項目で考え方などに違いがあるため反対します。また、その他の議案については賛成いたします。

### **理由**

反対する主な理由は次の通りです。

1. 人口減少社会が叫ばれる中、人口の自然増への施策、自治会、老人会など崩れてきている街づくりの基盤への新たな施策、京都・大阪に対抗する観光施策、重厚長大に代わる次の基幹産業の育成施策などが不十分なため。
2. 王子公園再整備については「大学誘致ありき」で市民とのボタンの掛け違いが是正されないまま、市民の貴重な共有財産の一部を民間へ売り渡し、工事着工が行われるため。
3. 国民健康保険事業において、一般会計からの法定外繰り入れを全く行わず、社会保険との格差を是正して払いやすい保険料にしていなため。

## **[新しい自民党]**

令和7年度神戸市各会計予算案及び関連議案 47 議案については、いずれもおおむね適正と認め、以下の理由及び要望を付して承認する。また、予算第1号議案等の編成替えを求める動議については反対する。

### **理由**

わが会派の提案により、落合クリーンセンターを将来的に廃止する方針が打ち出されたことを評価する。名谷駅前の一等地にふさわしい跡地利用、すなわち市民のための最大限の有効活用に向け、総力を挙げて取り組み、市の主要施策である駅前再生、「リノベーション・神戸」を力強く前進させることを期待するため。

また動議については、物価高騰などによる市民生活の困窮などに、市当局はより一層寄り添うべきだ、との基本的な考え方については一定理解をするものの、「神戸空港の国際化関連事業の中止」「大阪湾岸道路西伸部の整備促進の中止」などについては、到底受け入れられないため。

### **要望事項**

1. 超高齢社会の到来、並びに国内外の観光客の円滑な移動に対応するため、JR須磨海浜公園駅のエスカレータ設置については、上りだけでなく下りのエスカレータも設置すること。

2. バス路線上のバス停上屋の設置については、市民のくらしやすさと現状のバス事業の経営状況に鑑み、交通局任せにせず、市の施策として取組むこと。
3. しあわせの村の駐車場料金ゲートに早急にキャッシュレス決済を導入すること。
4. 視覚障害者のための点字ブロックについては、施設等の管理者任せにすることなく、福祉局を中心に市として責任を持って適切な維持管理に努めること。
5. 一人暮らしの高齢者や障害者などの救える命を守るため、他都市に比べ遅れている緊急通報システムの拡充に早急に取組むこと。
6. スポーツクラブなどへ通い、健康を維持して介護サービスを利用していない高齢者に、神戸シニア元気ポイントなどのインセンティブを付与すること。
7. ひまわり収集については、単身高齢者の増加など、今後も増え続けるニーズに対応するため、市民のゴミ出し支援を神戸シニア元気ポイントの対象とするなど、市民共助の観点も盛り込むこと。
8. 南海トラフ地震などに備える市民の家庭備蓄を推進するため、購入しやすいように必要分を地場産品でパッケージ化するなどの取り組みを行うとともに、ふるさと納税の返礼品としても検討すること。
9. 未だに市役所の組織改革は不十分であり、港湾局などの組織内の無謬主義を打破し、若手職員が風通しの良い職場で躍動的に働ける、役所目線ではない市民目線の市政を実現するため、市長は更なるリーダーシップを発揮すること。
10. 北朝鮮による拉致問題は重大な人権侵害であり、特に神戸市は、有本恵子さんと田中実さんという、政府認定の拉致被害者が2名もいる、全国でも特殊な自治体であることも鑑み、北朝鮮拉致問題の啓発活動に、より一層注力されたい。
11. 市民生活の大きな障害となっている狭あい道路解消のため、国土交通省の「狭あい道路整備等促進事業」に早期に参加されたい。

## **【平野（章）委員】**

令和7年度 神戸市各会計予算案並びに関連議案合計 47 議案については、承認します。

また、「予算第1号議案令和7年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については反対します。

## **【上原委員】**

令和7年度神戸市各会計予算及び関連議案合計 47 件を下記の理由及び要望7件を付して、承認いたします。

また、「予算第1号議案令和7年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については、原案を承認するため反対します。

**理由**

阪神・淡路大震災から30年を迎え、定額減税の影響を除いた個人市民税および法人市民税とも40億円の増収、固定資産税22億円の増収となったことや、事務事業削減により令和7年度予算は単年度収支の黒字が前年度に続いて見込めることから、震災以降最大規模の積極的投資が行える段階となりました。昨年10月からスタートした高校生等通学定期券全額補助を市外通学にも拡充された事についても評価しております。

## 要望事項

1. 地下鉄海岸線の収支改善については、喫緊の重要課題として、具体的な目標やスケジュール、目指すべきゴールを明確にし、達成が出来る外部人材確保も含め早急に取り組むこと。また、出来る限りの取り組み無しに、運賃値上げをしないこと。他局との連携も強め、ヴィッセル神戸との連携事業も最大限推進すること。
2. KOBE◆KATSU先行実施に際し、経済的事情等により本来の目的である「子供たちが主体的に選択すること」の妨げとなることが無いように、くれぐれも配慮すること。また必要な支援については早急に実現すること。仮入部のようなお試し期間を月会費を軽減した形で設けること。
3. 小学校早朝受け入れは、政令市初の早期本格実施を実現し、本市が子育ての街として周知され、子育て世代に選ばれる街となるように取り組むこと。
4. 合理的でない校則・ルールの見直しを一層促進し、神戸モデル標準服に関しても合理的でないルールを設けないよう、さらなる検証を行うこと。子ども達の「自分で考え選択する力」を育む教育を真に実践すること。
5. 神戸空港国際化スタートに伴い本市が単なる通過点とならない様、市内滞在を促進すること。また神戸ルミナリエやウィークエンド花火等の事業を最大限活かし、クルーズ船寄港の機会やアウェイツーリズム、アニメツーリズム等、取りこぼしのない国内外からの観光客誘致・市内経済活性化に努めること。
6. 青果物の集荷促進事業については、生産者団体や卸売市場のメリットに留まらず、生産者の収益拡大をはじめ、消費者が新鮮な野菜や果物を低価格で購入できるなど、市民が広くメリットを享受できる仕組みにすること。また、販売手数料を上げる等、生産者を苦しめる行為をしない様、生産者団体にはたらきかけること。
7. 市職員の「圧倒的な当事者意識」の醸成に努め、意識改革を強力に推進すること。

## [村上委員]

令和7年度神戸市各会計予算及び関連議案に対し、下記の理由及び要望事項3件を付して承認いたします。また原案を承認することから、予算第1号議案等の編成替えを求める動議については反対いたします。

## 理由

令和7年度神戸市各会計予算は、「神戸2025ビジョン」に基づいた施策を積極展開

し、子育て支援の拡充など福祉の向上に取り組むだけでなく、神戸空港の国際化も含む果敢な成長戦略による「持続可能な大都市経営」に不可欠な施策を多く盛り込んでいる点を高く評価しております。

### 要望事項

1. 神戸市社会福祉協議会と各区社会福祉協議会との法人統合に際して、地域の各団体や住民にとって混乱なく、また活動などに支障が生じないように取り組まれない。
2. ほっともっとフィールド神戸におけるプロ野球の試合数減少については、その理由について冷静に分析の上、市内経済への影響の観点から、試合数の増加のための施策を講じられたい。
3. 改正動物愛護法によって今後さらに充実していく犬猫の登録情報の活用によって、外飼い猫等に対する効果的な指導をおこなわれたい。